

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社フライトシステムコンサルティング

【英訳名】 FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 圭一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4 6 1

【電話番号】 03 3440 6100

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 松本 隆 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4 6 1

【電話番号】 03 3440 6100

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 松本 隆 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		546,418	653,916	1,260,024	1,249,635
経常利益又は 経常損失() (千円)		18,905	15,651	128,467	4,813
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		28,851	19,729	67,107	15,645
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)			712		4,101
資本金 (千円)		125,200	298,500	125,200	292,900
発行済株式総数 (株)		8,118	10,068	2,706	9,735
純資産額 (千円)		306,014	728,249	355,083	724,570
総資産額 (千円)		686,974	913,373	877,314	973,416
1株当たり純資産額 (円)		37,695.81	72,333.04	131,220.86	74,444.68
1株当たり中間(当期) 純利益又は 1株当たり中間(当期) 純損失() (円)		3,554.04	1,980.52	27,880.19	1,790.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			1,961.23		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				旧株8,400.00 新株 22.96	2,800
自己資本比率 (%)		44.5	79.7	40.5	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		27,644	58,886	29,694	73,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		39,801	15,946	2,969	41,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		13,116	53,095	34,321	280,292
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		177,794	416,826	232,113	544,931
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		82 〔1〕	82	74 〔1〕	82

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第18期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため、また、第18期中間会計期間については、関連会社は存在しますが、持分法を適用した場合の投資損失が発生していないため記載しておりません。
- 4 第17期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため、また、第18期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	82
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。
また、従業員数には、使用人兼務役員は含めておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、CSKグループ労働組合連合会に加盟しております。平成17年9月30日現在の組合員数は49名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における当社を取り巻く環境は、企業収益の改善や雇用情勢の改善等もあり、企業の情報化投資は緩やかに上向きの傾向を示しております。

当社におきましては、デジタル放送・インターネット業界を軸とした、システムコンサルティング事業、地方自治体の電子政府化関連や大手通信会社向けシステム開発を行ったシステムインテグレーション事業が順調に推移しております。ソリューションプロダクト事業におきましては、前事業年度から注力してまいりました、米国Decru社のストレージ暗号化装置や、当社製品のクラスタリングソフト「Total Cluster」と絡めたIP電話サーバソフトのソリューションも着実に成果が出始めております。

また、システムコンサルティング事業・システムインテグレーション事業・ソリューションプロダクト事業の連携の強化を進めており、各事業部相互の営業案件の共有化や人的資源の移行を行い、営業案件単位でより良い結果を出すための有機的な組織体制を作ってまいりました。

更に当中間会計期間には、アップル社のHD映像編集ソフト(Final Cut Pro HD)と連携するMac OS X向け映像管理データベースシステム「FLIGHT Contents Manager」の開発や当社製品「Total Cluster」のバージョンアップを行い、更にデジタルシネマシステム「Homage」の開発にも着手してまいりました。これらの施策は、IT業界における時代のニーズを一步先取りするためのものであり、今後の当社の収益を担う製品群として注力してまいります。

こうした取り組みによる研究開発費の増加もございましたが当中間会計期間の業績は、売上高653百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益18百万円(前年同期比26百万円増)、経常利益15百万円(前年同期比34百万円増)となりました。

各事業別概況は以下の通りです。

システムコンサルティング事業

当中間会計期間のシステムコンサルティング事業におきましては、CS衛星放送関連送出システムや法人のデジタルコンテンツ管理システム、1セグ放送システム等を中心にコンサルティングを行いました。この結果、システムコンサルティング事業の売上高は292百万円(前年同期比46.1%増)となっております。

システムインテグレーション事業

当中間会計期間のシステムインテグレーション事業におきましては、地方自治体の電子政府化関連のシステム開発や大手通信会社向け基幹業務のJava言語等オブジェクト指向技術によるシステム開発が売上計上に寄与いたしました。この結果、システムインテグレーション事業の売上高は292百万円(前年同期比7.1%減)となっております。

ソリューションプロダクト事業

当中間会計期間のソリューションプロダクト事業におきましては、米国Decru社のストレージ暗号化装置や、当社製品のクラスタリングソフト「Total Cluster」と絡めたIP電話サーバソフトのソリューションが売上計上に寄与いたしました。この結果、ソリューションプロダクト事業の売上高は68百万円(前年同期比121.7%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、株式発行(ストックオプションの行使)による収入があったものの、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により、前事業年度末に比して128,104千円減少し、当中間会計期間末には416,826千円(前年同期比134.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58,886千円(前年同期比113.0%増)となりました。これは主に、売上債権の増加47,199千円、仕入債務の減少41,943千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,946千円(前年同期比59.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出

13,996千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53,095千円(前年同期は13,116千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済36,666千円及び配当の支払26,928千円があったものの、株式発行による純増10,499千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業 (千円)	142,015	31.6
システムインテグレーション事業 (千円)	245,000	10.7
ソリューションプロダクト事業 (千円)	64,955	162.8
合計	451,972	11.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当中間会計期間における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

--	--	--

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業 (千円)	28,407	48.1
システムインテグレーション事業 (千円)	109,908	7.9
ソリューションプロダクト事業 (千円)	12,271	562.0
合計	150,587	22.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	575,590	57.9	282,916	72.3
システムインテグレーション事業	317,003	31.1	24,400	84.1
ソリューションプロダクト事業	87,807	110.1	19,168	76.9
合計	980,401	13.2	326,484	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業 (千円)	292,674	46.1
システムインテグレーション事業 (千円)	292,602	7.1
ソリューションプロダクト事業 (千円)	68,639	121.7
合計	653,916	19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立物流ソフトウェア株式会社	25,370	4.6	88,905	13.6
エン・ジャパン株式会社			111,765	17.1

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、ソリューションプロダクト事業における、製品の充実やコンサルティング事業、システムインテグレーション事業を展開する上での技術力の向上を目的とし、顧客や市場が求めている新しい技術の調査、新製品の開発や現製品のバージョンアップのための基礎技術の研究を主要課題として取り組んでまいりました。

その具体的な取り組み及び主な成果としては、下記の通りとなります。

アップル社のハイビジョン映像編集ソフト(Final Cut Pro HD)と連携するMac OS X向け映像管理データベースシステム「FLIGHT Contents Manager」の製品化。

当社製品「Total Cluster」のバージョンアップ化。

デジタルシネマシステム「Homage」の開発着手。

これらの研究開発体制については、すべて当社の技術部門の従業員(12名)によって研究開発活動を行っております。

以上の活動における当中間会計期間の研究開発費用の総額は26,223千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,071	10,077	東京証券取引所 (東証マザーズ)	
計	10,071	10,077		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成15年3月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	449	447
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,347	1,341
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	336	10,071	5,600	298,500	5,600	289,175

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
片山圭一朗	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング 気付	2,603	25.85
松本隆男	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング 気付	1,167	11.59
米倉憲久	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング 気付	1,127	11.19
アストロデザイン株式会社	東京都目黒区原町2-6-17	572	5.68
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	253	2.51
村松典子	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング 気付	243	2.41
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	222	2.20
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	221	2.19
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	150	1.48
東北電子計算機株式会社	宮城県仙台市青葉区花京院1-3-1	102	1.01
計		6,662	66.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,063	10,063	同上
端株	普通株式 6		同上
発行済株式総数	10,071		
総株主の議決権		10,063	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フライトシステム コンサルティング	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	2		2	0.02
計		2		2	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	603,000	550,000	425,000	555,000	476,000	500,000
最低(円)	308,000	368,000	391,000	400,000	392,000	396,000

(注) 1 . 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		178,296		417,328		545,432	
2 受取手形		-		315		5,145	
3 売掛金		315,862		297,878		245,848	
4 たな卸資産		65,058		41,184		25,578	
5 繰延税金資産		11,608		8,369		1,013	
6 その他		21,318		52,314		61,793	
貸倒引当金		2,982		2,933		2,491	
流動資産合計		589,161	85.8	814,455	89.2	882,320	90.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,526		5,599		6,027	
(2) 車両及び 運搬具		1,091		749		888	
(3) 工具器具及び 備品		24,532		31,202		22,682	
有形固定資産 合計		32,150	4.7	37,552	4.1	29,598	3.1
2 無形固定資産		2,805	0.4	3,526	0.4	4,033	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		16,664		16,664		16,664	
(2) 敷金及び 保証金		35,537		31,668		31,718	
(3) その他		10,655		9,505		9,080	
投資その他の 資産合計		62,857	9.1	57,839	6.3	57,464	5.9
固定資産合計		97,812	14.2	98,917	10.8	91,096	9.4
資産合計		686,974	100.0	913,373	100.0	973,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		32,553		34,008		75,951	
2		100,000		-		-	
3		73,333		48,333		65,000	
4		26,745		-		-	
5	2	49,994		52,782		37,894	
流動負債合計		282,626	41.2	135,124	14.8	178,846	18.4
固定負債							
1		98,333		50,000		70,000	
固定負債合計		98,333	14.3	50,000	5.5	70,000	7.2
負債合計		380,959	55.5	185,124	20.3	248,846	25.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		125,200	18.2	298,500	32.7	292,900	30.1
資本準備金		45,000		289,175		283,575	
資本剰余金合計		45,000	6.5	289,175	31.6	283,575	29.1
利益剰余金							
1		7,132		7,132		7,132	
2		69,367		69,367		69,367	
3		59,314		64,999		72,520	
利益剰余金合計		135,814	19.8	141,499	15.5	149,020	15.3
自己株式		-	-	925	0.1	925	0.1
資本合計		306,014	44.5	728,249	79.7	724,570	74.4
負債及び資本合計		686,974	100.0	913,373	100.0	973,416	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		546,418	100.0	653,916	100.0	1,249,635	100.0
売上原価		375,374	68.7	433,257	66.3	873,941	69.9
売上総利益		171,044	31.3	220,659	33.7	375,693	30.1
販売費及び一般管理費		179,133	32.8	202,166	30.9	330,929	26.5
営業利益又は 営業損失()		8,089	1.5	18,492	2.8	44,764	3.6
営業外収益							
1 受取利息		2		3		6	
2 その他		159	0.0	944	0.1	800	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,040		1,282		3,910	
2 新株発行費				831		1,506	
3 上場準備費用		6,950				32,159	
4 その他		1,987	2.0	1,675	0.5	3,181	3.3
経常利益又は 経常損失()		18,905	3.5	15,651	2.4	4,813	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		613	0.1			1,104	0.1
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		18,292	3.4	15,651	2.4	5,918	0.5
法人税、住民税 及び事業税		650		3,276		1,060	
法人税等調整額		9,908	1.9	7,355	0.6	20,503	1.8
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		28,851	5.3	19,729	3.0	15,645	1.3
前期繰越利益		88,166		45,269		88,166	
中間(当期) 未処分利益		59,314		64,999		72,520	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		18,292	15,651	5,918
減価償却費		5,195	6,550	11,836
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		613	442	1,104
賞与引当金の減少額		1,407		28,152
受取利息及び受取配当金		2	3	6
支払利息		2,040	1,282	3,910
売上債権の増減額 (: 増加)		183,262	47,199	248,132
たな卸資産の増減額 (: 増加)		37,718	15,605	1,760
仕入債務の減少額		78,770	41,943	35,372
未払消費税等の増減額 (: 減少)		7,743	1,249	7,218
その他		7,553	9,028	25,033
小計		38,396	88,605	174,670
利息及び配当金の受取額		2	3	6
利息の支払額		2,497	1,362	4,075
法人税等の支払額()又は 還付額		63,546	31,078	96,694
営業活動による キャッシュ・フロー		27,644	58,886	73,906
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出				0
有形固定資産の取得に よる支出		22,683	13,996	26,339
無形固定資産の取得に よる支出		224		1,969
関係会社株式の取得に よる支出		16,664		16,664
その他		230	1,950	3,588
投資活動による キャッシュ・フロー		39,801	15,946	41,385

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		70,000		30,000
長期借入金の返済による 支出		36,666	36,666	73,333
配当金の支払額		20,217	26,928	20,217
株式発行による収入			10,499	406,275
その他				2,431
財務活動による キャッシュ・フロー		13,116	53,095	280,292
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	175	3
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少)		54,319	128,104	312,817
現金及び現金同等物の 期首残高		232,113	544,931	232,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		177,794	416,826	544,931

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によるおります。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間損益計算書)

前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前中間会計期間345千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割952千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(1) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,147千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,906千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,157千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,114千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,765千円 無形固定資産 429千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,042千円 無形固定資産 507千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,895千円 無形固定資産 940千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 178,296千円 預入期間が3か月を超える 501千円 定期預金 現金及び現金同等物 177,794千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 417,328千円 預入期間が3か月を超える 501千円 定期預金 現金及び現金同等物 416,826千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 545,432千円 預入期間が3か月を超える 501千円 定期預金 現金及び現金同等物 544,931千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	16,664	16,664	16,664
(2)その他有価証券 投資事業組合出資金		2,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する 投資の金額 16,664千円	関連会社に対する 投資の金額 16,664千円	関連会社に対する 投資の金額 16,664千円
持分法を適用した場合 の投資の金額 16,664千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 11,850千円	持分法を適用した場合 の投資の金額 12,562千円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 712千円	持分法を適用した場合 の投資損失の金額 4,101千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当 期)純損失() 潜在株式調整後1株あ たり中間純利益	37,695円81銭 3,554円04銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、当社株式は非上場 であり、かつ、店頭登録も していないため、期中平均株 価が把握できませんので記 載しておりません。 当社は平成16年7月30日 付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のと おりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 43,740円29銭 1株当たり当期純利益 9,293円40銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、当社株式は非上場 であり、かつ、店頭登録も していないため、期中平均株 価が把握できませんので記 載しておりません。	72,333円04銭 1,980円52銭 1,961円23銭	74,444円68銭 1,790円54銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期純損 失であるため記載しており ません。 当社は平成16年7月30日 付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のと おりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 43,740円29銭 1株当たり当期純利益 9,293円40銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、当社株式は非上場 であり、かつ、店頭登録も していないため、期中平均株 価が把握できませんので記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	28,851	19,729	15,645
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	28,851	19,729	15,645
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,118	9,962	8,738
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)		97	
(うち転換社債(株))			
(うち新株予約権(株))		97	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年3月26日開催の臨時株主総会において決議されたストックオプションであります。 新株予約権の数 588個 潜在株式の数 1,764株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成17年3月27日から平成25年3月25日 払込金額 33,334円 発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円		平成15年3月26日開催の臨時株主総会において決議されたストックオプションであります。 新株予約権の数 545個 潜在株式の数 1,635株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成17年3月27日から平成25年3月25日 払込金額 33,334円 発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
	平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプションであります。 新株予約権の数 70個 潜在株式の数 210株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成18年6月25日から平成25年3月25日 払込金額 100,000円 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円		平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプションであります。 新株予約権の数 70個 潜在株式の数 210株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成18年6月25日から平成25年3月25日 払込金額 100,000円 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年11月1日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成16年9月29日及び平成16年10月12日ならびに平成16年10月20日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成16年10月29日に完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年11月1日付で資本金290,950千円、発行済株式総数は、9,618株となりました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(2) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>1株当たりの発行価格 290,000円</p> <p>1株当たりの引受価額 268,250円</p> <p>1株当たりの発行価額(商法上) 221,000円</p> <p>1株当たりの資本組入額 110,500円</p> <p>払込金総額 402,375千円</p> <p>(3) 発行価額の総額 331,500千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 165,750千円</p> <p>(5) 払込期日 平成16年10月29日</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(7) 資金用途 当社の成長に資するために有効と思われる人材確保・開発・育成、及び研究開発のための資金並びに当社事業にシナジー効果をもたらす事業先のM&Aや企業再編の資金等に充当する予定であります。</p>	<p>株式取得に関する基本合意書締結</p> <p>当社は、平成17年11月1日に株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレクトックス株式会社の株式を取得し子会社化するため各社と基本合意書を締結しました。</p> <p>基本合意書締結の概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由 株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレクトックス株式会社の保有する技術は、デジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションを提供する当社にとって基盤技術の一つとなるものであり、当社グループの事業拡大と基盤強化を図るものであります。</p> <p>2. 株式取得に関する基本合意書の締結をした会社の概要 株式会社山下電子設計</p> <p>(1) 商号 株式会社山下電子設計</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 30名(平成17年9月30日現在)</p> <p>(4) 資本金 90百万円</p> <p>(5) 営業収益 623百万円(平成16年12月期)</p> <p>(6) 株式取得先 同社の既存大株主から譲り受け</p> <p>(7) 株式の取得時期 平成18年1月1日予定</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	株式会社ワイ・イー・シー・リサ	

ーチ
(1) 商号
株式会社ワイ・イー・シーリサーチ
(2) 事業の内容
映像機器修理保守
(3) 従業員数
19名(平成17年9月30日現在)
(4) 資本金
10百万円
(5) 営業収益
356百万円(平成17年3月期)
(6) 株式取得先
同社の既存大株主から譲り受け
(7) 株式の取得時期
平成18年1月1日予定

エレテックス株式会社
(1) 商号
エレテックス株式会社
(2) 事業の内容
電子機器(映像機器)の設計・製造・販売
(3) 従業員数
46名(平成17年9月30日現在)
(4) 資本金
69百万円
(5) 営業収益
681百万円(平成17年5月期)
(6) 株式取得先
同社の既存大株主から譲り受け
(7) 株式の取得時期
平成18年1月1日予定

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 上記(1)に係る訂正報告書で
あります。 | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月7日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代清和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。